

平成29年度第2回下野市総合計画審議会 会議録

日 時 平成30年2月13日(火) 午前10時～午前11時50分
場 所 下野市役所庁舎 303会議室
出席委員 中村祐司会長、出口芳伸委員、中村節子委員、高橋芳市委員、高田憲一委員、江田俊夫委員、高山和典委員、川俣一由委員、諏訪守委員、小幡洋子委員、赤穂敏広委員、伊沢隆之委員、稲田智秀委員、佐間田香委員、鈴木祐孝委員、前原保彦委員、小島恒夫委員
欠席委員 三橋明美委員、山口富男委員、坂本英希委員、山口貴明委員、島田実委員
出席者 広瀬市長、板橋副市長、長総合政策部長、山中総務部長、手塚市民生活部長、山中健康福祉部長、高德産業振興部長、石島建設水道部長、坪山教育次長
事務局 谷田貝総合政策課長、浅香主幹、相馬主事
傍聴者 1名

○次第

1 開会

2 あいさつ

3 議題

(1) 第1回総合計画審議会が出された意見・提言に対する回答について

(2) 下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI等の変更について

(3) 平成29年度における地方創生関連事業の進捗状況について

(4) 平成30年度における地方創生関連事業について

(5) その他

4 閉会

○開会

(事務局) 平成29年度第2回下野市総合計画審議会を開会する。

○あいさつ

(事務局) 開会にあたり、はじめに広瀬市長よりごあいさつ申し上げます。

(広瀬市長) 皆様おはようございます。本日は御多忙の中、下野市総合計画審議会にご出席いただきありがとうございます。平成29年8月1日に開催した第1回の総合計画審議会においては、下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各KPIについて、様々なご意見を委員の皆様より頂戴した。11月と1月に行った、庁内組織である地方創生

推進本部会議において、いただいたご意見について協議し、本日、その報告を行う。このように、総合計画審議会と地方創生推進本部が意見のキャッチボールを行いながら、下野市の将来像を見据えた中での動きとしていくとともに、委員の皆様のご意見をいただきながら、本市のまちづくり、そして本市の地方創生を推し進めていきたいと考えている。また、本日は平成29年度における地方創生関連事業の進捗状況を報告し、加えて、来年度に予定する地方創生関連事業についても説明をさせていただく。限られた時間ではあるが、よろしくお願ひしたい。

(事務局)

つづきまして、中村会長より、ごあいさつをいただく。

(中村会長)

皆様、おはようございます。従来までは、総合計画審議会では総合計画の策定のみを行っていたが、地方創生という大きな国策の流れの中で、総合戦略の策定から進捗管理までを行っている。この会議では、各事業を担当する各部長が出席され、我々委員からの意見や質問を直接投げかけることのできる貴重な場である。限られた時間でお一人お一人の時間は多くはないが、一つでも多くの意見を皆様に出していただきたい。本日の議題を中心に、下野市の地方創生を一步でも、二歩でも進めていき、実の伴った地方創生にしていきたいと考えている。私も、大学において地域デザイン科学部という新設された学部で教えており、学生が3年生になる。下野市も含めた新たな動きを若い世代に伝え、下野市で仕事をしてみたい、何か活動をしてみたい、もしくは、ボランティアとして関わってみたい、そう思ってもらえるような動きにしていくことも私の役割ではないかと考えている。そのためにも、様々な分野の第一線でご活躍されている皆様の意見を聞き、私も学ばせてもらいたい。本日も、どうぞよろしくお願ひしたい。

(事務局)

中村会長、ありがとうございます。ここで、市長につきましては、公務のため退席とさせていただきます。なお、本日は庁内組織である地方創生推進本部より、板橋副市長、各部長が出席している。

○議事

(事務局)

審議会条例第6条に基づき、会長が議長となる。以降の議事進行を中村会長に、お願ひする。

(中村会長)

はじめに、会議の成立、会議録署名人の確認を行う。本日は欠席5名であり、出席者が定数22名の過半数を超えているため審議会条例第6条第2項により会議は成立となる。本日の会議録署名人は、慣例に従い名簿順により高橋委員と高田委員にお願ひする。続いて、本日傍聴人がいるため、会議の公開について諮りたい。委員の皆様、本会議を公開することによろしいか。

《「異議なし」の声あり》

(中村会長) それでは、議題に入る前に、事務局より資料の確認をお願いしたい。

(事務局) [配付資料の確認]

(1) 第1回総合計画審議会が出された意見・提言に対する回答について

(2) 下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のK P I等の変更について

(中村会長) 本日の議題は、「(5) その他」を除き、大きく4つである。議題(1)と(2)は、密接に関連していることから、併せて事務局より説明をしてもらい、皆様からの意見を頂戴する。事前に資料を拝見していること、また、多くの方にご発言していただくため、極力、事務局からの説明はポイントをしぼり、手短にお願いしたい。

(事務局) 資料1は、前回、8月1日に開催した第1回総合計画審議会において委員の皆様より頂いたご意見を、庁内組織である地方創生推進本部において内容を協議し、取りまとめたものである。資料2は、資料1の中で総合戦略のK P I等の変更が必要となるものをまとめたものである。

◆総合戦略のK P I等の変更にかかわる項目を中心に説明(資料1・資料2)

○基本目標②「東京圏からの新しい人の流れをつくる」について、新たに数値目標として「東京圏からの転入者数」を新設する。目標値については、既に設定されている数値目標である「転入者数」との整合性を図るとともに、直近5年間の東京圏からの転入者数を加味し、510人(平成31年)とする。

○「11 本場結城紬展示会開催回数」は、現在、基本目標①「魅力的で安定した雇用を創出する」の中にある雇用・就業機会の拡充という項目の中に位置づけられているが、展示会の開催という目標は、結城紬のPRという意味合いが強いことから、より適当な項目である、基本目標②「東京圏からの新しいひとの流れをつくる」の中にある、「魅力あふれる『観光のまちづくり』」の中のK P Iへと位置付けを変更する。

○「37 観光自転車利用者数」については、デスティネーションキャンペーンなどもあり、利用者の増が見込まれるため、目標値を700人から2,000人へ上方修正する。

○「72 認知症サポーター数」は、昨年度4,000人から5,500人へと上方修正したところであるが、さらに目標を上げ、7,600人へと上方修正する。

(中村会長) ただいま、事務局より説明があった。前回の委員の皆様からのご意見を受けて、K P Iの目標値の上方修正などが出されているが、ご質問等ある方は、お願いしたい。

(小島委員) 「72 認知症サポーター数」について、昨年度に続いて上方修正をしていただいたところではあるが、平成30年度の年度目標値の6,800人については、私の聞いたところでは、直接担当する事務局では7,000人を目標にしたいという話も出ているという。

であるならば、さらに上げることもできるのではないだろうか。

(山中健康福祉部長) 確かに、担当課において平成30年度に7,000人を目標にしたという話が一部出ているところではあるが、昨年度に続いての上方修正であり、確実に目標を達成させていく必要があることから、目標値7,600人をお願いしたい。

(小島委員) 高齢者が増える中で、認知症に対する理解やニーズも高まるものと思われる。認知症の方でも安心して暮らせる下野市にしていくために、わずかな数字ではあるが、実情に即した方が良いのではないかと思ひ、あえてお話しさせていただいた。是非、目標値の達成に向けて頑張ってもらいたい。

(中村会長) その他ご意見がなければ、資料2のようにKPI等の変更をし、下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂することについて、本審議会として承認してよろしいかお諮りしたい。委員の皆様、いかがか。

《「異議なし」の声あり》

(中村会長) ありがとうございます。それでは、この内容で改訂することを本審議会として承認する。総合戦略の改訂作業を事務局においてお願いする。

(3) 平成29年度における地方創生関連事業の進捗状況について

(中村会長) それでは、議題(3)に入る。事務局より説明をお願いする。

(事務局) 資料3の一覧表については、昨年同時期に開催した平成28年度第2回総合計画審議会において、平成29年度実施予定の地方創生関連事業として報告したものをベースに、今年度の進捗状況や実施結果などを記載し、まとめたものである。資料3関係資料と併せてご覧いただきたい。

◆資料3及び資料3参考資料に基づき、平成30年1月時点における各事業の進捗状況について説明。

(中村会長) 下野市においては、様々な事業や取組を行っていることがよくわかる。以上の事務局の説明、または資料の内容についてご質問、ご意見がある方はお願いしたい。

(鈴木委員) 産業団地整備推進事業における自然環境現況調査についてお願いが一点ある。現在、大松山運動公園の整備をしているが、整備の過程で、「こもれび広場」の森が無くなってしまった。あそこには山鳥やウグイスなどが来ていた。私は、自然に親しむ会に所属しているが、一言声をかけただけで、どのような生物がいたか調査ができた。整備を行い変わっていくことは仕方がないことだが、子ども達のためにもきちんと調査し、残すべきものは残す方がよい。ぜひ、自然環境現況調査の経過については、情報提供をお願いしたい。下野市

には貴重な自然が多く残っているが、行政や大学などの機関では手数が足らず、私たちのような一般の自然保護団体に調査の依頼が来るのだと思う。貴重な資産という認識のもと、よろしく願いたい。

(高德産業振興部長) 産業団地整備推進事業における自然環境現況調査については、昨年の10月から来年の1月までの予定で進めており、すでに調査地については、自然を親しむ会の調査として自生している植物等の報告をいただいている。また、自然を親しむ会の代表の方々と担当課の職員との情報交換なども行った。情報提供などもいただければ、今後よりスムーズに調査が進められる。引き続き、連携しながら進めていきたいと考えているので、よろしく願いたい。

(坪山教育次長) 大松山運動公園の平地林については、当初「こもれび広場」を残そうということで進めていたが、平地林には樹高が高い木が多く、中の比較的背の低い樹木が細ってしまっていた。間伐も検討したが、造園業組合との相談の結果、樹高の高い木を残す形で間伐をすると、強風が吹いた際など倒木の恐れがあり、大変危険であるとのことであった。したがって、伐採後植樹を行うことで、こもれび広場を造っていくこととしているので、ご理解いただきたい。

(鈴木委員) その点については承知した。ただ、こもれび広場にどのような動植物が生存していたかの記録はない。伐採する前に声をかけいただければ、私たちが調査を行えたので、残念に思っている。そういう意味でも、積極的な情報提供や意見交換をお願いしたいところである。

(坪山教育次長) 今後とも、何かありましたらご相談させていただきたい。

(中村会長) 調査は事前でないといけないですから、情報提供など密な連携が必要だというご指摘である。

(佐間田委員) 観光プロモーション事業についてお聞きしたい。観光ツアーは、無料で行っているのか、それとも参加者がいくらか料金を負担しているのか。

(高德産業振興部長) 多少の違いはあるが、毎回1,000円程度を参加費として自己負担していただいている。なお、今年度は、第1回と第2回は大宮駅を発着とする発地型、第3回と第4回は小金井駅を発着とし、そこまでの交通費を自己負担してもらって着地型として実施した。

(佐間田委員) このツアーには、食事などはついているのか。

(高德産業振興部長) 芋煮会の芋煮や、ゆうがおパークでの地元の野菜を使った料理などをお昼に提供している。

(佐間田委員) 仮にターゲットを絞る場合、女性をターゲットにするのであれば、自分が旅行に行く場合には「お料理」や「お風呂」をポイントとするので、その点に魅力のあるものを持ってこることも一つだと考える。また、親子連れであれば、以前、大勢で長いかんぴょう巻きを作るイベントに親子で参加したことがあるが、普段の生活では体験

できないことが組み込まれていると、参加しようと思うのではないだろうか。年配の方をターゲットにするなら、今後、統廃合で閉校となる校舎で昔懐かしい給食が食べられるというのも楽しいかもしれない。一つのアイデアとして参考になればと思う。

(高德産業振興部長) 第4回については、声優の下野紘さんをお招きしてのイベントであり、若い方をターゲットにして開催をした。また、第1回はかんぴょうまつりと下野薬師寺跡ということで歴史の好きな方をメインにするなど、全ての回ではないが、ターゲットを絞って開催もしている。様々なアイデアは、貴重なご意見として頂戴する。

(中村会長) おそらく、委託する旅行代理店などが実施報告ということで、参加者の傾向などを分析されていると思われる。そのような分析の中で、今のようなご意見が色々と出てくるのではないだろうか。貴重なご意見だと思う。

(前原委員) 定住希望者住宅取得支援事業における新築補助金について質問したい。3件で140万円とのことだが、この補助金の支給の基準はどうなっているか。

(石島建設水道部長) 東京圏にお住まいで、下野市内に家を建て、転入してくる世帯を想定した補助金であり、1世帯あたり40万円で、中学生以下の子ども一人当たり10万円を加算している。

(前原委員) わかりました。続いて質問させていただく。昨年、中学生議会が行われた。子ども達の意見を聞いていると「私達も役に立ちたい」という意見が多かったが、これら資料には様々な事業が記載されているが、そのような子ども達の意見を取り入れた事業はあるか。

(板橋副市長) 下野市では、自治基本条例の中において「子どもの参画」が盛り込まれており、これが特色の一つとなっている。これは、子ども達にもまちづくりに参画してもらい、様々な意見を頂こうというものである。この新庁舎も子ども達の意見を取り入れ建設されている。そのような中で、昨年8月に開催した中学生議会において出された意見では、すでに二つのことが実現した。一つは、放課後の子どもの居場所ということで、学校開放を実施している。もう一つは、ふるさと納税について、もっと力を入れるべきだとの意見をいただき、ふるさと納税の大手専用サイトで簡単に申し込みができるよう、システムを導入したところである。その他、立志式に市長が出向き、直接意見を聞くなど、子ども達の意見を市政に反映するよう努めているところである。地方創生に関しても、中学生や小学生などの意見も取り入れながら、推進していきたいと考えている。

(中村会長) 子ども達の意見を取り入れる取組は大変素晴らしいことである。しかし、評価を急がないということも大事ではないだろうか。子どもたちも、下野市での生活が当たり前の日常であり、気付かなかったことも、行動範囲が広がり、外に出てはじめて、下野市はあんなに

良いところだったのかと気付く点も多いはずである。是非とも、子ども達の意見を聞く機会は、継続していただきたい。

(板橋副市長) 子ども達の活躍という点では、人型ロボットのペッパーを活用したプログラミング授業を始めたところであるが、これはソフトバンクグループの社会貢献プログラム・スクールチャレンジとして51台のペッパーが市内の小中学校に導入され、北関東では下野市が唯一選ばれ、実施をしている。先日、学習の成果を競う発表会が東京で開催され、中学生の部門で南河内第二中が全国第2位となった。教育面においても、すばらしい成果が出ていることも、この場を借りて報告させていただく。

(前原委員) これは参考までに述べさせていただくが、中学生議会の中で、観光資源や市内で行っている様々なイベントが見えてこないという指摘が、南河内中の子ども達から出ていた。施策の中身もさることながら、それがどう見えているのか配慮をしていかないと、いくらお金をかけても、理解が得られないこともあるだろう。是非、見える化も含めた取組をお願いしたいところである。

(川俣委員) 夜明け前リノベーション事業における運営事業者選定のプロポーザルは何社から応募があったか教えていただきたい。

(高德産業振興部長) 2社から応募があった。

(高山委員) 定住希望者住宅取得支援事業に関する意見として、新築に対する補助ということであるが、下野市でも空き家バンクを創設することで、中古住宅の取得も含めた補助を検討いただければありがたい。新築に対する補助と同等というのは難しいかもしれないが、空き家バンクに登録することでの売主の方にとっての何らかのメリットが、東京圏から中古住宅を求めてくる買主の方にとっての何らかのメリットが、それぞれにあるといいのではないかと考える。

(板橋副市長) 3月中に空き家バンクを立ち上げさせていただく予定である。若い方でも、中古物件をリノベーションしてマイホームを手にするようにリフォームなどに対する補助金なども考えられる。今後、空き家バンクの状況も踏まえながら、どのような支援ができるか、検討を進めていきたいと思う。

(小幡委員) 認知症サポーターについて年間800人前後増えていくこととなっているが、サポーターの方々が活躍できる事業が、この一覧の中にあるのか。また、認知症や高齢者の方々が安心して暮らせるようなまちづくりという観点で力を入れている事業などがあれば教えていただきたい。

(山中健康福祉部長) この地方創生関連事業の一覧の中には含まれていないが、別の事業として実施している。例えば、スキルアップ講座として、サポーターの方々が、さらに一歩進んだ知識を得られるような養成講座を実施している。また、オレンジカフェ（認知症カフェ）がオープン

したので、サポーターの方々には出会いの担い手になっていただきたいと考えている。

(中村(節)委員) 出会い・婚活の支援に関してであるが、昨年度から引き続き婚活ツアーを実施しているところであり、カップル成立率が36%~37%と他の同様のツアーと比較して高いとされている。そこで、昨年度カップルになった方々で、その後、結婚に至ったカップルがあるのか伺いたい。

(長総合政策部長) この点については、追跡調査は行っていない。やはり、プライベートなことであり、個人情報の観点からも難しい部分がある。事前に参加者ご本人の承諾をいただき、アンケート調査などで追跡調査を実施することも考えられるが、現段階では報告等もいただけない状況である。

(中村(節)委員) 確かに個人情報の観点もあるので難しい点もあるのだと思う。しかし、カップルになったからそれで良しとするのではなく、目的は東京圏の女性に下野市にお嫁に来ていただくことである。結婚するかしないかは個々人の問題でもあるし、結婚を押し付けることはできないが、さらにもう一歩進んだ取り組みができないか検討をお願いしたい。

(長総合政策部長) 参加者へは、毎回アンケートを取っているもので、その結果も踏まえつつ、追跡調査についても検討していければと考えている。

(中村会長) 確かに40%に近いカップル成立率は、あまり聞かないのではないだろうか。その後についても、何かできると、その先につながるのだろう。是非ご検討いただければと思う。

(4) 平成30年度における地方創生関連事業について

(中村会長) 次の議題に入る。先ほどは、すでに実施した今年度の事業の報告であったが、次の議題(4)は来年度の内容となる。行政ならこのようなことができる、私たち民間や団体、市民ならこのようにできるといった、未来志向で前向きなご意見を、引き続き、積極的に出していただきたい。それでは、事務局より説明を願う。

(事務局) 資料4をご覧いただきたい。こちらは、当初予算案の中からピックアップした、地方創生に関連する主な事業をお示しさせていただいたものである。国や県の交付金の活用を想定している事業もあるが、一覧に記載のすべての事業が地方創生関連の交付金を活用するというものではないことをご承知願いたい。

◆資料4に基づき、平成30年度に実施を予定している各事業について説明。

(中村会長) ただいま事務局より説明があったが、このような様々な事業を4月以降に実施予定ということで、新たな動きなどもあるようだ。これからの事業であるので、より良く実施するために意見を出すことの

できる貴重な機会である。委員の皆様いかがか。

(佐間田委員)

プロモーションや全体にかかわることであるが、人を呼び込むことや、下野市に移住し、その後定住してもらうためにPRをしていくことと思うが、移住先を検討する立場になったときに、私なら「安心して暮らせるまち」という点が一番重要だと考える。また、女性は生活や子育てを考えるとときには、やはり金銭的な面も気にする方が多い。移住者の方へはこのような補助がある。妊娠に関してこのようなサポートがあり、中学生までは医療費が無料である。高齢になっても認知症のサポーターの方がこれだけいて、医療も充実している。だから下野市は安心して暮らせるのだということを見せることも大切だと思う。また、スーパーに行かなくとも、安くて新鮮な野菜が直売所で買えることも魅力の一つである。友人が、ご主人の転勤で東京圏から下野市に転入する際に、車がないことをとても心配していたが、自治医大駅周辺ならば車がなくても生活できることを伝えると、安心して引っ越すことができたと話していた。東京圏の方が、田舎に引っ越す際に不安に思うこと、気になることをうまく伝えることができれば、下野市に興味を持っていただけるのではないだろうか。もう一点、出生数や出産に関して、二人目以降の子どもを考えるとときに不安になることについてお話ししたい。出産にどの程度お金がかかるかは一人目で経験をしているので分かるが、二人目以降になると、子どもが成人するまでにどの程度お金がかかるかという点が大変不安になる。行政として子育てに関して、どこに補助を出すかということもあるが、定住という点も鑑みれば、先を見据えたところまでカバーしていかないと、二人目以降の子どもを持つことの不安や悩みの解消にはならず、出生数は上がらないのではないだろうか。

(板橋副市長)

貴重なご意見やアイデアをありがとうございます。まず、一点目のPRについてであるが、下野市の暮らしに関する優位性をどう東京圏へアピールしていくかが重要であると考えます。現在、昨年度の概要版のパンフレットに引き続き、詳細版となるプロモーション用パンフレットを制作している。こちらには、市民99人に登場していただき、下野市の良さを語っていただき、100人目は読んでいただくあなたになってほしいというメッセージを込めたものになる予定である。いただいたご意見なども参考にさせていただき、進めていきたい。二点目の出生に関するご意見についてであるが、合計特殊出生率対策は、一地方自治体ではなく、国が国策として行うべきだと考える。ライフステージを見たときに、やはり大学進学には大きなお金がかかり、家庭の経済負担となっており、このことは民間アンケートでも同様の結果が出ている。そのようなことも含めた将来不安が、合計特出生率の減少につながっており、これを地方自治体

の努力だけで改善することは大変難しい。ベースとなる部分は、やはり国が推し進めていく必要があるのではないだろうか。その上で、選ばれる自治体になれるかどうかは、地方の責任である。各地域の資源を磨き、魅力としてくことで、選んでいただく。そのような方向で、現在、進めているところである。

(中村会長) 地方創生という名のもとで、地方へ問題を丸投げし、責任を押し付けるようなことは確かに根本的な解決にはつながらない。副市長のご指摘の通り、私たちも冷静にその点は見極めていかないといけないのではないかと、お話を聞いて感じた。

(高橋委員) 定住促進の新築補助金について、「下野市定住促進住宅新築等補助金交付要綱」の第4条において、「市長が特別に認める者はこの限りではない」との記載があるが、これは具体的にどのような場合を想定しているのか。

(石島建設水道部長) 現時点で申込があった方、また、相談があった方について該当するような事例は出ていない。今後、相談があった場合には、その都度、協議を行い、検討させていただくこととしており、そのような意味での条項であるのご理解していただければと思う。

(小島委員) 地方創生関連事業の一覧の中に、高齢福祉課の事業が入っていないが、下野市も23%の高齢化率となり、少子高齢化が進む中、少子化の面については、様々な事業が実施されているが、高齢者に対する施策がない。高齢者が元気になることも地方創生の一つではないかと思う。私も生活支援コーディネーターとして活動している中で、自治医科大学の看護学部の教授、学生の方々とともに、自治会内の実態調査を行ったが、それらは掲載されていない。その中で見えてきたことは、先ほど前原委員から行政の「見える化」についてご指摘があったが、行政だけでなく、市民の側も見えるための努力が必要なのではないかと思う。つまり、市民力の向上である。そこで、日本生命のニッセイ基礎研究所というところが、大人のため、高齢者のための義務教育という提案をしている。60歳を過ぎた大人が2年間、地域のことや、年金・医療・介護などの行政サービスに関することについて義務教育を行うものである。今後、下野市でも統廃合により空き校舎が出てくるので、その一つをこの義務教育学校にするような試みは大変面白いのではないかと思うが、廃校の跡地利用という点からもどうだろうか。

(中村会長) これは平成30年度にどうかということではなく、今後の地方創生事業の一環としてどうかというご意見だと思うが、いかがか。

(板橋副市長) 地方創生という言葉は広く、行政の事業はどれもが地方創生に通じるものである。今回一覧としてピックアップした事業は、先ほど東京圏へのPRというお話も出たが、いかに下野市での暮らしが暮らしやすいかをアピールするための事業としてピックアップさせて

いただいたものである。したがって、本日の資料に記載されている事業が、本市の地方創生すべてというわけではないことをご理解いただきたい。高齢福祉の分野においては地域包括支援システムなど、市民の方々の協力、お力を借りないとまわっていかないので、正に市民協働で進めていかなければならない。この市民協働でのまちづくりという点が、多くの自治体において課題となっている。市民力の向上という、小島委員のご提案も大変興味深いところである。閉校となる校舎の利活用に関しては、福祉だけではなく様々な利用が可能であることから、今後多角的に検討を進めていきたいと考えている。退職された方々が、いかに地域社会デビューするか。そのために、地域とのつながりを持てるか。そして、協働の担い手になっていただくか。これらを考えていく必要がある。その一つとして、先に開催した「年輪のつどい」では、地域で活動されている団体の紹介をしているところであり、今後も継続していきたい。

(中村会長) 若い人に定住してもらおう。そのためには、雇用を促進するため、企業の誘致などに力を入れているところが多いが、そこだけに捉われる必要はない。下野市らしい地方創生として、小島委員からご指摘いただいた点を検討していくのもいいのではないだろうか。私も大変勉強になった次第である。

(前原委員) 今の学校の関連で一つ申しておきたい。小学校が統廃合すると、通学範囲が広範囲となる。それにより、子ども達の通学の手段については問題としてあるが、それとは別に、コミュニティに関して問題があるのではないかと考えている。小学校は、その地域に住んでいる方が皆通うことから、コミュニティの根幹は小学校にあり、地元の学校への愛着などもそこから出てくる。通学範囲が広範囲にまたがると、それが薄れていくのではないかと危惧している。また、子ども達と地域のお年寄りとの距離が遠くなっている気がする。空き教室も含めて、閉校になる校舎の利用については、地域のお年寄りが集える場にするという施策があっても、マイナスではないと思う。今後、検討にあたっての一つの意見として述べさせていただく。

(中村会長) ありがとうございます。委員の皆様より、前向きなご意見を多くいただくことができたのではないかと思います。

(5) その他

(中村会長) そろそろお時間となりますので、最後に、議題(5)「その他」であるが、委員の皆様から何もなければ、事務局からお願いしたい。委員の皆様、いかがか。

(委員) <意見なし>

(中村会長) 事務局からはあるか。

(事務局) 本日、皆様に配付した資料について、ご説明させていただく。

◆本日、配付の資料について説明。

(事務局) 本日は、活発な議論、また貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。これからも様々な情報を事務局より提供させていただき、それをもとに多くのご意見をいただけるよう努めるのも、事務局の役目であると、強く感じたところである。今後とも、よろしくお願ひしたい。

(中村会長) それでは、議事は以上となります。委員の皆様、多くのご発言ありがとうございました。それでは進行を事務局へお返しいたします。

○閉会

(事務局) 委員の皆様、そして中村会長ありがとうございました。以上をもちまして、平成29年度第2回下野市総合計画審議会を閉会する。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長.....

署名委員.....

署名委員.....